

調査番号
3

事業名 バス路線対策費 財務コード(事業) 121405

細事業名 市町村自主運営バス補助金

担当部課室 リニア交通 局 交通政策 課 交通活性化 担当(内線) 1312

事業の概要

実施期間	始期 H7 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(市町村)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	事業者のバス路線が廃止された地域で生活する県民	日常生活に必要な移動手段が確保されている	地域住民の福祉の増進
事業の内容 主に 24年度	事業者によるバス路線廃止後に、市町村が廃止代替バスを自主運行する場合、経費の1/2を県単独で助成する。		
	補助対象路線 (1)輸送目的が廃止された路線と同じであること (2)バス路線が廃止されて1年以内に運行が開始されること (3)運行系統が他のバス事業者と競合しないこと 補助対象経費・限度額 ・運行費 キロ当たりの単価 × 実車走行キロ(欠損額の範囲内) キロ当たり単価 乗車定員29人以下のバス 83.47円/km 乗車定員29人超のバス 107.34円/km 補助率 ・県 1/2 平成24年度の補助実績 14市町、59路線		
根拠法令等	山梨県市町村自主運営バス補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 当該補助金により維持されたバス路線数	59	61	59	59	59	活動指標 目標設定の考え方 平成22年度の路線数
	活動指標達成率(実績値/目標値)	96.72 %				データの出典等 補助金交付申請書類
成果指標 当該補助金の対象となっているバスの乗客数	599,019	591,000	573,273	591,000	591,000	成果指標 目標設定の考え方 平成23年度の乗客数実績に、H22 H23の減少率を乗じて算出 599,019 × 98.74% = 591,444
	成果指標達成率(実績値/目標値)	97.00 %				データの出典等 補助金交付申請書類
決算額、予算額	50,297		47,184	49,594	45,927	成果指標によらない成果 平成23年度に、2路線が対象外となったことにより、平成24年度の乗客総数は目標値を下回ったが、1路線あたりの乗客数は目標値を上回っている。 591,000人/61路線 = 9,688人/路線 573,273人/59路線 = 9,716人/路線
(千円) うち一財額	50,297		47,184	49,594	45,927	
所要時間(直接分)	120 時間		120 時間	120 時間	120 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	120 時間		120 時間	120 時間	120 時間	
人件費1人1単位:千円(@2,050円 × 所要時間)	246		246	246	246	

これまでの事業の見直し・改善状況

平成18年度:車両購入費、初度開設費の対象期間を、「前年度10月1日から当該年度9月30日」から、「当該年度4月1日~3月31日」に改正。
車両購入費、初度開設費に財産処分の制限を追加

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	H24年度の目標とした591,000人と比較して、実績では573,273人の利用にとどまったが、これは自主運営バス2路線が対象外となったことによるものであり、残存している路線については1路線当たりの利用者数が設定した目標を超えているため、意図した成果を上げていると考える。 591,000人/61路線 = 9,688人/路線 573,273人/59路線 = 9,716人/路線

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	当補助金は、事業者のバス路線が廃止された後に、高齢者をはじめとする住民の移動手段を維持するために市町村が行う路線バスの運行を支援する制度であり、生活に必要な公共交通を路線バスに頼っている沿線住民にとって不可欠なものである。 このため、市町村が住民の移動手段として当該バス路線を維持する場合には、県としても継続的な支援を行っていくことは必要である。	

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	高齢者をはじめとする地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保することは重要であるため、今後も引き続き事業を実施していく。	

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名:リニア交通局交通政策課

細事業名:市町村自主運営バス補助金

調査番号:3

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H24 所要 時間 (h)	H25 所要 時間 (h) A	H26 所要 時間 (h) B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
1 補助金の交 付・精算業務	交付申請受付	11月	16	16	16	0		業務上必要なプロセスで、 最短の事務手続き・所要 時間で処理をしているた め、これ以上の縮減は困 難。
	申請内容確認	12月	68	68	68	0		
	交付決定・ 額の確定	3月	8	8	8	0		
	精算	3月	8	8	8	0		
	当初予算要求	10月	12	12	12	0		
	補正予算対応	12月	8	8	8	0		
							0	
(小計)			120	120	120	0		
2 予算事務						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			120	120	120	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの 事業の目標、実施状況等の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)